環境データ集2013

安藤ハザマ

旧安藤建設 環境データ(2012年度分)

内部監査の結果

2012年度も本社、支店および事業部の全社7サイトにおいて実施しました。

対象	監査実施	対象部門	重大な不適合	軽微な不適合	指導事項
品質	7月～9月	53	0件	5件	18件
環境	7月～9月	53	0件	6件	12件

※ 不適合については、是正処置の手順に従い是正処置活動を実施しました。

外部監査の結果

対象	監査の種類	監査実施	監査対象	監査結果
品質 環境	品質第12回 環境第10回 複 合 審 査	2012/05/29 ～ 2012/06/07	本社、横浜支店、名古屋支店、大阪支店、九州支店、東京機材センター、技術研究所	品質:軽微な不適合1件 環境:軽微な不適合4件

2012年度マテリアルフロー

安藤建設は資源・エネルギー投入量と環境負荷物質排出量を定期的に監視・測定し、総合的・効率的な環境負荷低減活動に活用していました

資材・エネルギー投入量 INPUT

建設活動

投入資材(主要資材)

・生コンクリート	425千m^3
・鉄　骨	38千t
・鉄　筋(電炉鉄筋)	70千t
・合　板	162万m^2

グリーン調達※1

・高炉コンクリート	11千m^3
・再生砕石	742千m^3
・代替型枠	197千m^3
・再生アスコン	5千t
・建設発生土	300千m^3

建設段階の投入エネルギー※2

・電力	661万kW	・ガソリン	249kℓ
・灯油	277kℓ	・都市ガス	0.6千m^3
・軽油	7,345kℓ	・水道	9,954千m^3

オフィス活動

建設段階の投入エネルギー※2

・電力	421万kW	・都市ガス	18千m^3
・軽油	10kℓ	・水道	21千m^3
・ガソリン	134.4kℓ	・コピー用紙	40.3t

安藤建設の事業活動

- 技　術　開　発
- 建　　設
- 改　　修
- 解　体　・　廃　棄

環境負荷物質排出量 OUTPUT

建設活動

建設廃棄物

・総建設廃棄量	383,253t
・総排出原単位(建築)	20.2kg/m^2
・最終廃棄量	15,914t
(・最終廃棄率)	(4.2%)
(・リサイクル率)	(95.8%)

CO_2排出量※3

施工段階	30,178t CO_2
廃棄段階(運搬)	950t CO_2
合　計	31,128t CO_2

オフィス活動

CO_2排出量	2,434t CO_2

※1: グリーン調達の各数量はサンプリング調査からの全社推定値を算出したものです。
※2: 電力・灯油・軽油のCO_2排出換算係数は、経団連指示値を使用しています。
ガソリン・都市ガス・水道のCO_2排出換算係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令三条」(平成18年3月24日一部改正)に規定する方法および係数を使用しています。
※3: 建設活動の施工段階CO_2排出量は、建設段階の投入エネルギーをCO_2に換算したものです。

▼ 建設活動(施工段階)のCO₂排出量

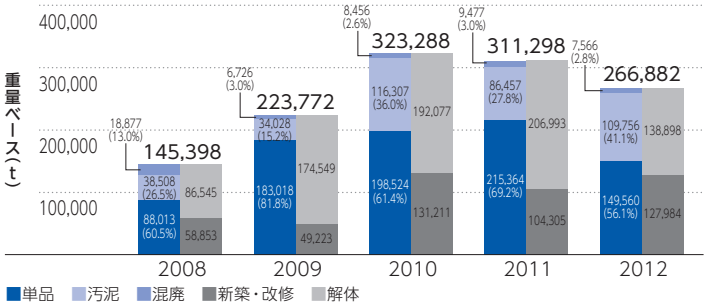
	2011年度		2012年度	
	使用量	CO₂排出量	使用量	CO₂排出量
電力	15,668千kW	5,797t	6,614千kW	3,043t
灯油	155千ℓ	386t	227千ℓ	566t
軽油	14,052千ℓ	36,381t	7,345千ℓ	19,015t
ガソリン	207千ℓ	479t	249千ℓ	574t
都市ガス	0.8千m³	2t	0.6千m³	1t
水道	258千m³	149t	9,954千m³	5,764t
LPG	1.2千m³	7t	2.2千m³	14t
合計	—	43,201t	—	28,977t
原単位	(t CO₂/億円)	28.30	(t CO₂/億円)	19.55

▼ オフィスのCO₂排出量

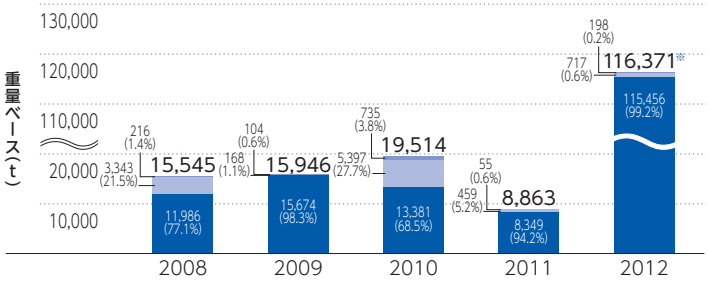
	2011年度		2012年度	
	使用量	CO₂排出量	使用量	CO₂排出量
電力	4,550千kW	1,684t	4,214千kW	1,938t
軽油	10.4千ℓ	27t	10.1千ℓ	26t
ガソリン	138.5千ℓ	320t	134千ℓ	311t
都市ガス	18.1千m³	39t	17.6千m³	38t
水道	21.2千m³	12t	20.6千m³	12t
合計	—	2,082t	—	2,325t

▼ 建設廃棄物の総排出量と割合

〈建築〉



〈土木〉



※ 土壌修復解体撤去の特異工事を含みます。同工事を除くと18,002(t)です。

▼ 廃棄物総排出原単位

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
建築	目標	17.5kg/m²	17.0kg/m²	17.5kg/m²	17.5kg/m²	18.5kg/m²
	実績	16.4kg/m²	17.8kg/m²	18.8kg/m²	21.9kg/m²	20.2kg/m²
土木	目標	—	—	—	—	—
	実績	16,436kg/5百万円	14,273kg/5百万円	20,398kg/5百万円	20,154kg/5百万円	81,666kg/5百万円

地球温暖化防止への取り組み

■ 環境配慮設計

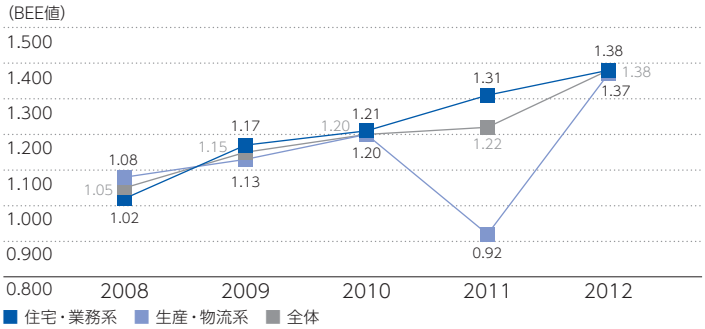
2006年度からCASBEE※を採用し、環境配慮設計に注力しました。

※ 建築物総合環境性能評価システム

▼ 実施設計(DRⅢ)終了時の評価結果

	住宅・業務系建物		生産・物流系建物		全体	
	平均BEE値	件数	平均BEE値	件数	平均BEE値	件数
2011年度	1.31	20	0.92	6	1.22	26
2012年度	1.38	5	1.37	11	1.38	16

▼ BEE値経年変化表



■ グリーン調達

2005年度から78品目の「グリーン調達リスト」を活用し、積極的なグリーン調達に努めました。

▼ 2012年度のサンプリング作業所および全社(推定)の調達実績

主な品目	サンプリング数量(89作業所)	推定全社数量
建設発生土	56,539m³	300,000m³
電炉鉄筋	23,006t	70,000t
高炉コンクリート	8,722m³	11,000m³
再生砕石	22,961m³	742,000m³
代替型枠	61,712m²	197,000m²
再生加熱アスファルト	1,497t	4,800t

建設副産物削減とリサイクルへの取り組み

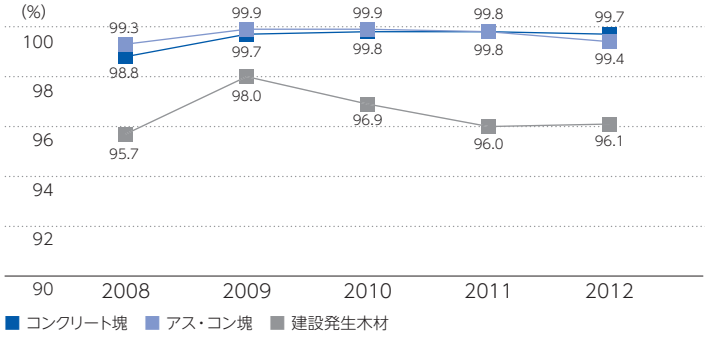
■ 特定建設資材廃棄物のリサイクル率目標と実績

建設リサイクル法の特定建設資材廃棄物3品目について、各年度毎のリサイクル率の向上を目指しました。

▼ 建築・土木完成工事

	2011年度		2012年度	
	目標	実績	目標	実績
コンクリート塊	99.0%	99.8%	99.0%	99.7%
アス・コン塊	99.0%	99.8%	99.0%	99.4%
建設発生木材	95.0%	96.0%	95.0%	96.1%

▼ リサイクル率経年変化表



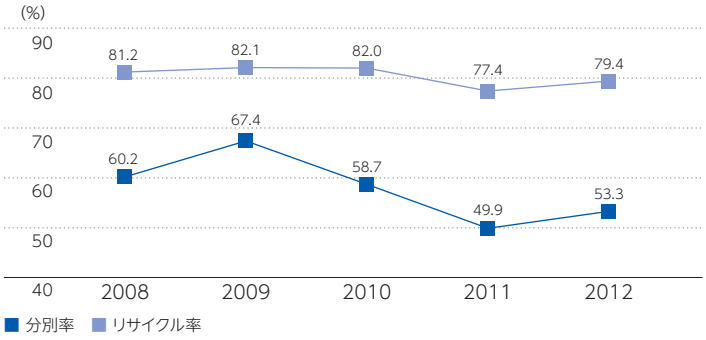
■ 建設現場のゼロエミッション化への取り組み

各作業所の諸条件に基づいて、分別品目数、分別率、最終廃棄率の目標値を設定する「標準化されたゼロエミッション化」を展開しました。

▼ 建築(新築完成工事)

	2011年度		2012年度	
	目標	実績	目標	実績
分別率	72%以上	49.9%	72%以上	53.3%
最終廃棄率	17%以下	18.5%	17%以下	19.3%
リサイクル率	82%以上	77.4%	82%以上	79.4%
分別品目数	5～24品目	5～24品目	5～24品目	5～24品目

▼ 分別・リサイクル率経年変化表



環境会計

■ 環境保全コスト

分類	取り組み内容	費用(百万円)	
		2011年度	2012年度
1. 事業エリア内コスト			
1) 公害防止コスト	・仮設工事を対象とした公害防止対策のためのコスト (大気汚染／水質汚濁／土壌汚染／騒音・振動／地盤沈下防止)	940	908
2) 地球環境保全コスト	・地球温暖化防止および省エネルギー／オゾン層破壊防止のコスト	29	28
3) 資源循環コスト	・資源の効率的利用／産業廃棄物・一般廃棄物のリサイクル等／ 産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分等のコスト	664	795
小計		1,634	1,731
2. 上・下流コスト	・環境物品等を提供するためのコスト ・廃棄物適性処理のための費用	12,619	15,106
3. 管理活動コスト	・環境マネジメントシステムの運用および人件費 ・環境情報の開示および環境広告等のコスト ・環境負荷監視コスト(騒音・振動・水質・大気等) ・社員および協力会社への環境教育に費やしたコスト	28	27
4. 研究活動コスト	・環境保全に資する製品等の研究開発コストおよび人件費	28	27
5. 社会活動コスト	・事業所および作業所周辺の美化と緑化対策コスト ・地域支援、環境関連基金及び寄付等のコスト	50	48
6. 環境損傷コスト	・自然破壊修復／環境損傷引当金／環境保全に関する保証金など	225	217
合計		14,583	17,156

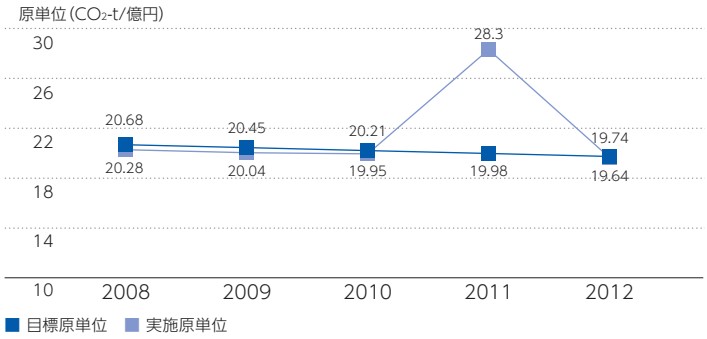
■ 環境保全効果

分類	項目	数量・金額( )内は排出量原単位(tCO₂/億円) 2010年度	2011年度	2012年度		
事業エリア内効果	建設廃棄物排出量(建築)	323,288t	311,298t	266,882t	対2011年度比	14.3%減
	建設廃棄物排出量(土木)	19,514t	8,863t	116,371t	対2011年度比	13.1倍増
上・下流効果	二酸化炭素排出量(施工)	29,118t(19.95)	43,201t(28.30)	28,977t(19.64)	原単位対2011年度比	32.9%減
	二酸化炭素排出量(オフィス)	2,381t	2,082t	2,325t	対2011年度比	11.7%増
	グリーン調達(資材・材料)	4,231百万円	4,821百万円	4,657百万円	3.4%減(サンプリング推定値)	
	グリーン調達(事務用品)	15百万円	8.4百万円	7.8百万円	7.1%減	

■ 判断指標(環境保全コスト/完成工事高比率)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
投入コスト(百万円)	7,099	11,433	14,583	17,156
完成工事高(百万円)	147,414	145,938	152,707	147,530
比率(%)	4.82	7.83	9.55	11.63

■ 施工CO₂原単位経年変化表



■ 環境効率(完成工事高/CO₂排出総量(施工+オフィス))

項目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
施工CO₂排出量(t)	29,549	29,118	43,201	28,977
オフィスCO₂排出量(t)	1,782	2,381	2,082	2,325
小計	31,331	31,499	45,283	31,302
完成工事高(千円)	147,414,000	145,938,000	152,707,000	147,530,000
環境効率(千円)	4,705	4,633	3,372	4,713
施工原単位(t/億円)	20.04	19.95	28.30	19.64

調査の基本事項

1. 集計範囲:本社および全支店を対象とし、海外は対象外です。
2. 集計期間:2012年4月1日～2013年3月31日とし、発生額で算出しています。ただし、建設廃棄物について年度を跨ぐ工事は、竣工した年度で集計を行っています。また、有価証券報告書に反映される財務会計との関連付けは行っていません。
3. 集計方法:施工CO₂調査以外は、JVを含めたサンプリング調査結果を全社換算しています。
   2012年度サンプリング件数建築:62件　土木:7件
4. 環境保全コスト:
   ① 公害防止コストおよび地球環境保全コスト:作業所における仮設工事、本社ビルの設備機器等の公害防止対策コストを算出しています。
   ② 管理活動および研究活動コスト:人件費を算入しています。
5. 環境保全効果:資材・材料等のグリーン調達は、サンプリングした件数分のコストを算出しています。
6. P1、3、4に記載したCO₂排出量の算出に使用した電力の換算係数は、2011年度以前は0.407kg CO₂/kWhを固定して使用しています。2011年度からは、経団連指示値を使用しています。その他は平成15年環境省:温室効果ガス排出量算定方法ガイドラインを引用しています。

旧ハザマ 環境データ(2012年度分)

環境マネジメントシステムの運用状況

●内部監査の結果

監査期間	被監査部門数				
	本店管理部門	支店管理部門	土木作業所	建築作業所	合計
2012年7月～2013年1月	18	29	29	32	108

注）監査のサンプリング率は、本店約60%、支店約73%、作業所 土木30%　建築23%
　　品質と環境の複合監査にて実施

●外部審査の結果

2012年度は、審査登録機関である一般財団法人建材試験センターによる第12回サーベイランスを受審しました。指摘事項に対しては是正処置を行いました。

審査日	審査場所	指摘件数	
		ISO14001	ISO9001
2013年2月20日～2月28日	本店、技術研究所、東北支店、関東土木支店、 東京建築支店、名古屋支店	重大な不適合0件 軽微な不適合3件 観察事項6件	重大な不適合0件 軽微な不適合1件 観察事項1件

●マネジメントレビューの結果

2013年2月に、トップマネジメントによるマネジメントレビューを実施しました。合併に向けての礎としました。

●環境法規制の順守状況

環境法規制の順守状況は年2回(中間、期末)の報告などにより確認しました。(2012年度では著しく環境に影響を与える法令違反の報告はありませんでした。)

環境との関わり

2012年度のハザマの事業活動における「資源の投入」と「環境負荷の排出」による環境への影響、および「環境保全への取り組み」の概要を以下に示します。

主な投入資源(インプット)

建設活動

エネルギー※	
電力	5,522万kWh
軽油	1.29万kl
灯油	3,160kl

主要建設資材※	
生コンクリート	60.0万m^3
砕石	16.5万m^3
セメント	9.6万t
鋼材	4.8万t
鉄筋	6.0万t

オフィス活動
(恒久店所のみ)

コピー用紙	1,533万枚(A4換算)
電力	306万kWh
水道水	0.59万m^3
ガス(都市ガス・LPG)	1.70万m^3
燃料	238kl

→ 環境問題
- 地球温暖化
- 資源枯渇

環境保全への取り組み

技術開発

●地球温暖化防止技術	省エネルギー、屋上・壁面緑化 他
●廃棄物処理、リサイクル技術	石炭灰有効利用、焼却施設解体、最終処分場遮水技術 他
●周辺環境・生態系保全技術	騒音・振動防止、景観設計 他
●環境修復技術	土壌修復、河川浄化、大気浄化 他
●環境創造技術	人工海底山脈 他

建設活動

企画・設計
- ●省エネルギー・省資源化
- ●自然環境との共生
- ●建設廃棄物低減
- ●建物長寿命化
- ●エコマテリアルの採用推進 他

施工
- ●建設副産物の発生抑制
- ●建設副産物のリサイクルの推進
- ●省エネルギー、省資源化施工
- ●地域環境の保全
- ●熱帯材型枠の使用削減 他

運用・改修
- ●省エネルギー診断、耐震診断
- ●省エネルギー、リニューアル提案
- ●建設廃棄物削減 他

解体・廃棄
- ●分別解体の推進
- ●リサイクルの推進
- ●地域環境の保全
- ●有害物質の適正処理 他

オフィス活動
- ●省エネルギー、省資源の推進
- ●グリーン購入の推進
- ●ごみの削減、リサイクルの推進

主な排出物(アウトプット)

建設活動

二酸化炭素排出量※	5.74万t-CO_2
建設発生土発生量	287万m^3
再利用量	266万m^3(92.5%)
建設廃棄物排出量	42.7万t
再資源化・減量化量	38.7万t(90.6%)
最終処分量	4.0万t(9.4%)
アスベスト処理量	196t

オフィス活動

二酸化炭素排出量	0.19万t-CO_2

→ 環境問題
- **地球環境**
  地球温暖化、
  オゾン層の破壊、
  酸性雨、
  熱帯雨林の減少 他
- **地域環境**
  建設公害発生、
  建設副産物発生、
  地下水変動、
  自然環境破壊 他

※ サンプリングにより集計した推計値です。

環境目的・目標達成状況報告書(2012年度期末報告)

対象期間:2012.4.1～2013.3.31

	全社環境目的・目標	2012年度 全社目標値	2012年度 期末実績	達成度 評価
土木分野	1. 地球温暖化防止活動の推進			
	1-1 施工段階でのCO_2排出削減活動を推進し、削減活動調査結果の平均点を向上させる。	4.3点以上	4.45点	○
	1-2 施工段階での施工高当たりのCO_2排出量を削減する。	55.0t-CO_2/億円以下	55.0t-CO_2/億円	○
	2. 建設廃棄物の3Rと適正処理の推進			
	2-1 現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの廃棄物総排出量を削減する。	100.0t/億	101.6t/億	△
	2-2 現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する。	1.27t/億円 11年度比10.6%削減	2.04t/億円 11年度比58.1%増	×
	2-3 法違反防止と業務効率化のため、電子マニフェストの普及率(データ件数率)を向上させる。	普及率75.0%	普及率51.7%	×
	3. グリーン調達の推進			
	3-1 施工段階でのグリーン調達を推進するため主要3品目の再生資源利用率を向上させる。	土砂　75.0% 砕石　20.0% アスコン　85.0%	土砂　71.7% 砕石　46.1% アスコン　96.4%	△
	4. 環境関連の提案活動の推進			
	4-1 環境社会貢献活動の推進により、発注者工事評定「社会性等(地域への貢献)」項目の獲得点数割合を向上させる。	平均獲得率82%以上	平均獲得率82.8%	○
	4-2 作業所における環境社会貢献活動件数を向上させる。	2.0件/作業所:通年	2.4件/作業所	○
	5. 環境配慮技術の推進			
	5-1 営業段階における総合評価環境関連項目の加算点割合を向上させる。	加算点割合80%以上	加算点割合80.0%	○
建築分野	1. 地球温暖化防止活動の推進			
	1-1 施工段階でのCO_2排出削減活動を推進し、削減活動調査結果の平均点[注1)]を向上させる。	4.2点	4.3点/39現場	○
	1-2 施工段階での施工高当たりのCO_2排出量[注2)]を削減する。	11.2t-CO_2/億円 (05年度比7%削減)	13.6t-CO_2/億円(29現場) (11年度比0.1%増)	△
	2. 建設廃棄物の3Rと適正処理の推進			
	2-1 現場における発生抑制と分別活動の強化により、申請床面積当たりの廃棄物総排出量を削減する。	16.4kg/m^2	20.6kg/m^2 (11年度比15.7%増)	△
	2-2 現場における廃棄物総排出量に対する混合廃棄物割合を低減する。	21.7%	19.6%	○
	2-3 法違反防止と業務効率化のため、電子マニフェストの普及率(データ件数率)を向上させる。	普及率75.0%	普及率74.0%	○
	3. グリーン調達の推進			
	3-1 設計段階におけるグリーン調達品目の物件当りの採用件数を向上させる。	13件以上/物件	14.7件/物件	○
	4. 環境社会貢献活動の推進			
	4-1 作業所における環境社会貢献活動件数を向上させる。	2.0件/作業所	2.1件/90作業所 (11年度比40.0%増加)	○
	5. 環境配慮設計の推進			
	5-1 建築物総合環境性能評価システム(CASBEE簡易版)の適用により総合環境性能の向上を図る。	適用率:100%以上 評価B+以上:75%以上	適用率:100% 評価B+以上:63%	△
	LCCO_2算出用ツールを用いたLCCO_2考慮型設計比率を向上させる。	65%以上	72%	○
技術・環境分野	1. 環境配慮技術の提案			
	環境負荷低減に有効な研究開発成果の展開	130件以上	207件	○
	2. 生物生物多様性の保全および持続可能な利用			
	生物多様性保全への理解を定着させ、取組みを確実なものとする。	ガイドライン改訂 モデル現場(新規・継続) 合計5件 新規提案:7件	ガイドライン改訂 モデル現場(新規・継続) 合計7件 新規提案:7件	○
	3. 環境社会貢献活動の推進			
	研究所における環境社会貢献活動件数を向上させる。	15件以上	24件	○
オフィス分野	1. 地球温暖化防止活動の推進			
	1-1 オフィス活動におけるCO_2排出量(一人当たり年間CO_2排出量)を削減する。	1.05t-CO_2/人	1.22 t-CO_2/人	△
	2. グリーン調達の推進			
	2-1 オフィス活動におけるグリーン購入率を向上する。	86%	88.6%	○
	3. 環境社会貢献活動の推進			
	3-1 環境社会貢献活動件数を向上させる。	20件	26件	○

注1)日建連CO_2削減活動調査シートによる調査対象現場の削減活動調査結果を5段階評価した平均値
注2)日建連CO_2排出量調査シートによる調査対象現場の平均値(単位:t-CO_2/億円)
【達成度評価】　○:目標値を上回っている　△:下回っている　×:大きく下回っている

環境会計

環境保全活動の効率的な推進と社外への情報開示を目的として、2005年度より環境会計を導入していました。

●前提条件

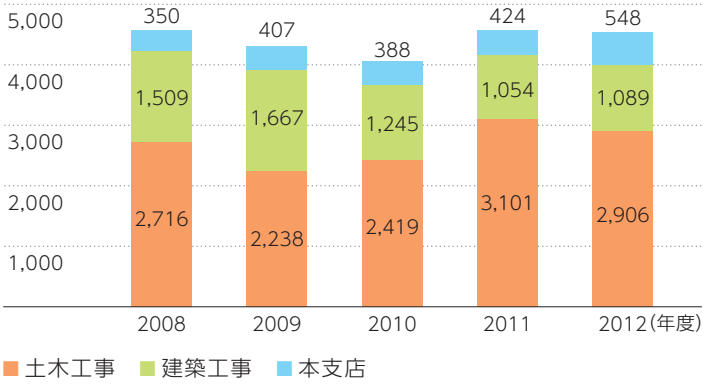
集計期間:2012年4月1日～2013年3月31日　　集計範囲:本店と国内全支店とし、関係会社は含みません。

●環境保全コスト

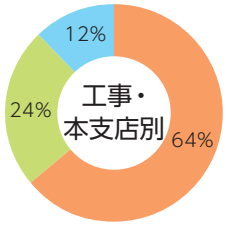
単位:百万円

分類	主な活動内容	2010年度	2011年度	2012年度
事業エリア内コスト		3,450	3,922	**3,852**
①公害防止コスト	作業所における公害防止対策（大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動防止など）	1,791	1,808	**2,168**
②地球環境保全コスト	地球温暖化防止対策、省エネ、熱帯材型枠の代替材など	46	38	**43**
③資源循環コスト	建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理など	1,613	2,076	**1,641**
上下流コスト	環境配慮設計・技術提案、グリーン購入(差額増分)	53	46	**36**
管理活動コスト	EMSの定期審査費、運用人件費、環境情報の公開、環境広告、環境負荷監視(調査・測定費用)、環境教育・研修会、作業所周辺美化・緑化	234	260	**191**
研究開発コスト	環境関連技術の研究開発	287	321	**448**
社会活動コスト	地域での環境保全活動への協力など	10	4	**5**
環境損傷コスト	土壌汚染修復、近隣補修、緊急事態対応準備など	18	27	**11**
環境保全コスト合計		4,052	4,580	**4,543**
施工高	国内完成工事高	162,338	147,061	**151,225**
	土木・建築比	47:53	50:50	**56:44**
施工高比	環境保全コスト／施工高	2.50%	3.11%	**3.00%**

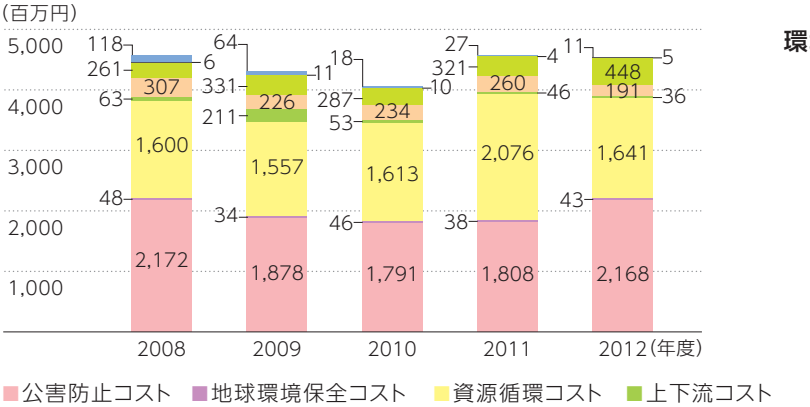
環境保全コスト(工事・本支店別)



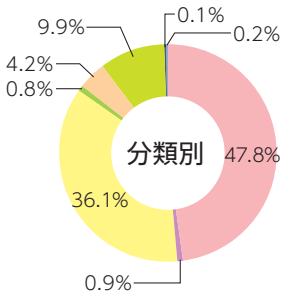
環境保全コスト割合(2012年度)



環境保全コスト(分類別)



環境保全コスト割合(2012年度)



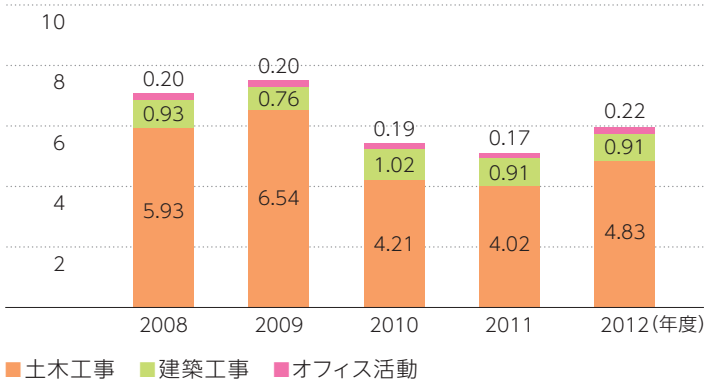
●環境保全効果

分類	項目		単位	2010年度	2011年度	2012年度
資源の投入	電力使用量(作業所)		千kWh	49,499	53,947	**35,223**
	軽油使用量(作業所)		kl	12,854	11,005	**12,868**
	灯油使用量(作業所)		kl	273	296	**3,160**
	A重油使用量(作業所)		kl	4	0	**0**
	コピー用紙購入量(オフィス)		万枚	1,715	1,642	**1,533**
	電力使用量(オフィス)※1		千kWh	3,541	2,983	**3,063**
	水道水使用量(オフィス)		千m^3	7.7	6.4	**5.9**
	ガス(都市ガス、LPG)使用量(オフィス)		千m^3	19.7	16	**17**
	燃料(ガソリン、灯油、重油)使用量(オフィス)		kl	249	234	**238**
環境負荷の排出	二酸化炭素排出量※2	作業所	t-CO_2	52,283	49,298	**57,390**
		オフィス	t-CO_2	1,922	1,696	**2,161**
		合計	t-CO_2	54,205	50,994	**59,551**
	建設発生土発生量		千m^3	2,100	1,391	**2,871**
	建設発生土再利用量 〔再利用率〕		千m^3	1,751 〔83.4%〕	1,261 〔90.7%〕	**2,655** **〔92.5%〕**
	建設廃棄物排出量		千t	434	520	**427**
	建設廃棄物再資源化・減量化量 〔再資源化・減量化率〕		千t	374 〔86.2%〕	481 〔92.4%〕	**387** **〔90.6%〕**
	最終処分量 〔最終処分率〕		千t	60 〔13.8%〕	40 〔7.6%〕	**40** **〔9.4%〕**
	アスベスト適正処理量		t	1,276	151	**196**
	有価物売却量		t	2,572	1,677	**9,262**

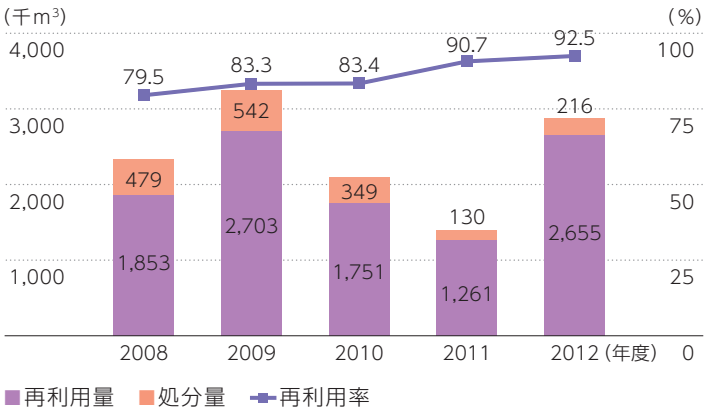
※1 技術研究所の実験棟を含む。
※2 2012年度の二酸化炭素排出量は下記の原単位を使用して算出しました。

電力：0.460kg-CO_2/kWh　灯　油：2.491kg-CO_2/l　ガソリン：2.321kg-CO_2/l　LPG：3.005kg-CO_2/kg
軽油：2.589kg-CO_2/l　A重油：2.710kg-CO_2/l　都市ガス：2.102kg-CO_2/l

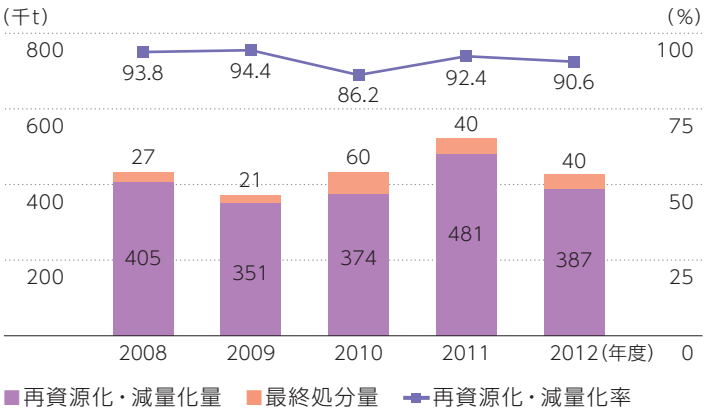
CO_2排出量



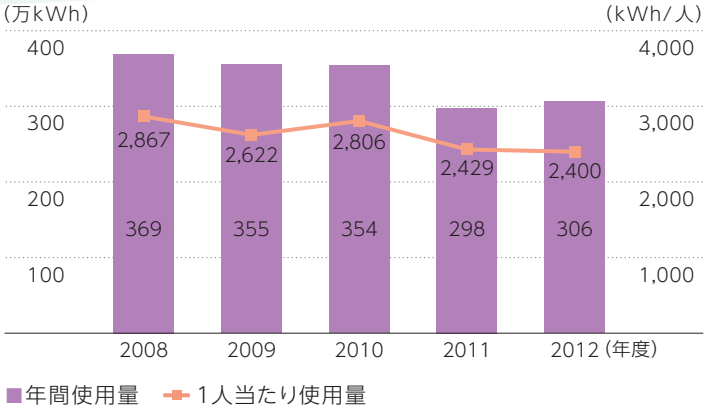
建設発生土



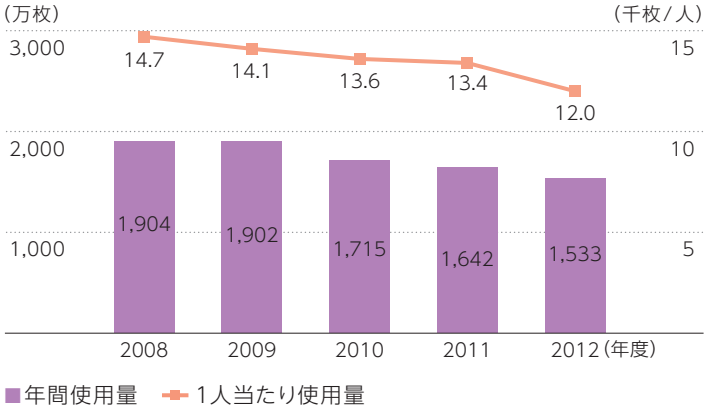
建設廃棄物



電気使用量(オフィス)



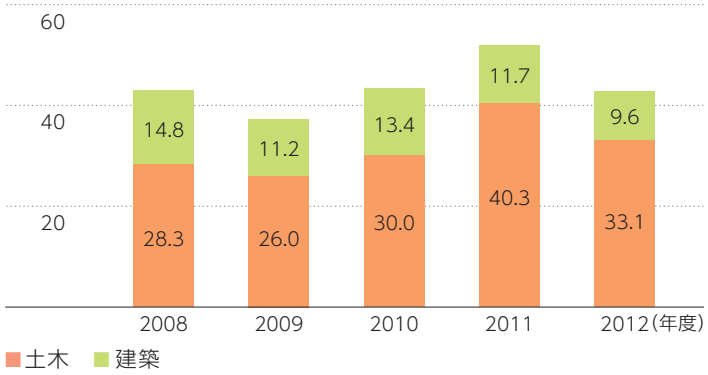
PPC用紙使用量(オフィス)



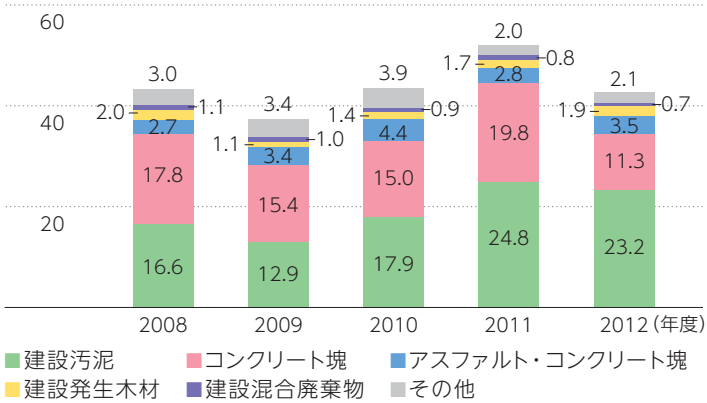
(注) オフィスに加えて、技術研究所実験施設棟全体における使用量も含まれています。

建設廃棄物の処理状況

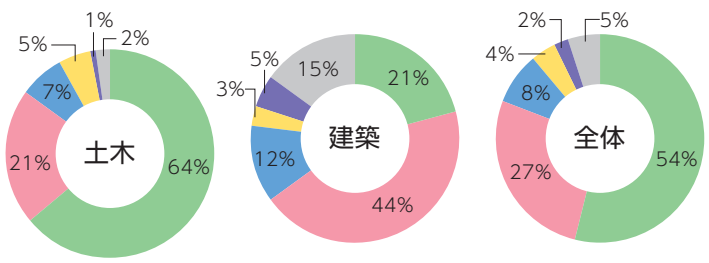
建設廃棄物の総排出量



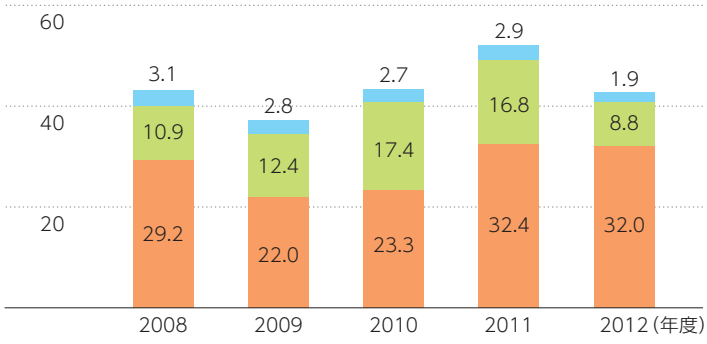
廃棄物の種類別排出量



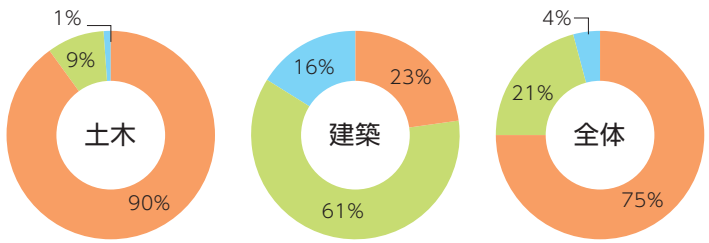
廃棄物の種類別排出量割合(2012年度)



工事の種類別排出量

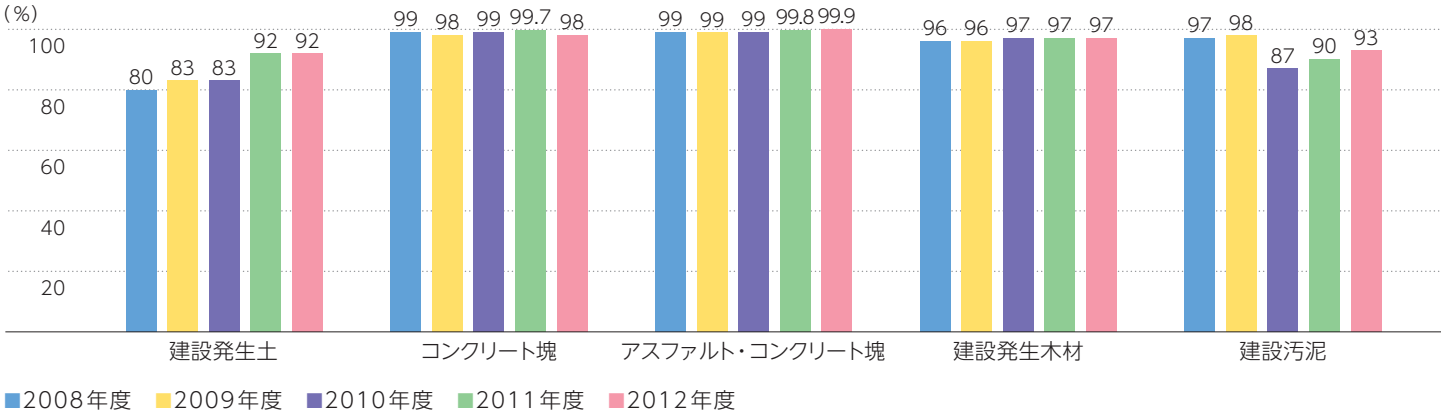


工事の種類別排出量割合(2012年度)



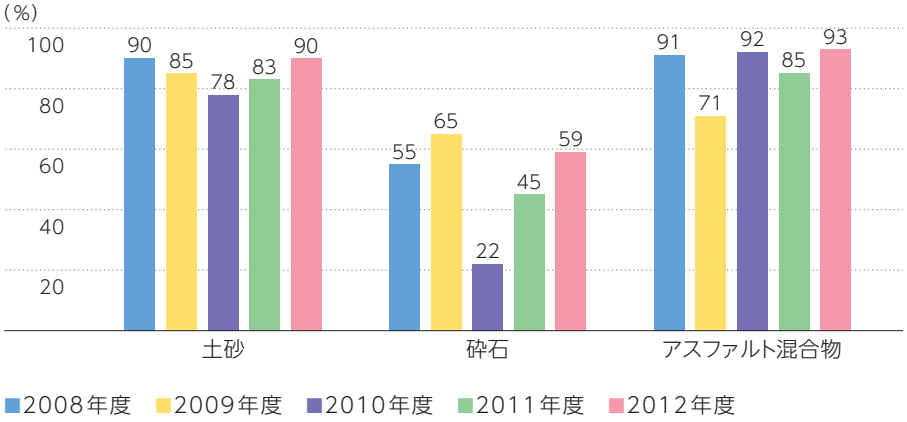
再生資源の利用および利用促進

再生資源利用促進率



(注)再生資源の利用促進とは、建設副産物を現場内で再利用することや、再資源化施設に運んで再生資源として利用することです。

再生資源利用率



●広域認定などによる再生利用

新築工事の建築現場から排出される石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート製品)などの廃材について各メーカーと基本契約を締結し、再生利用しました。

2012年度は、廃石膏ボード197tを広域認定業者に直接委託し、再生利用しました。また、金属くず8,834t、ダンボール40t、その他388tを有価物として再生専門業者に引渡し再生利用しました。

グリーン調達

グリーン調達品目を定めて、環境負荷の少ない資機材、工法、製品の調達を推進しました。2006年度からは「グリーン調達の推進」を全社の環境目的に掲げて対象品目の普及活動を推進し、グリーン調達実績の向上に努めていました。

●グリーン調達実績(建築設計部門)

分類	採用件数
1 地盤改良体	0
2 コンクリート塊、Asコンクリート塊リサイクル資材	9
3 再生鋼材	25
4 混合セメント	6
5 コンクリート	0
6 再生木質ボード	5
7 熱帯材代替型枠	15
8 カーペット	8
9 舗装材	2
10 タイル	7
11 建具	12
12 製材など	7

分類	採用件数
13 フローリング	3
14 ビニル系床材	9
15 断熱材	15
16 変圧器	12
17 衛生機器	56
18 舗装(路盤)	1
19 法面緑化工法	0
20 高機能舗装	4
21 屋上緑化	5
22 空調設備	30
23 照明	76
24 消化器	12
25 太陽エネルギー利用システム	4
全体合計	**323**

●グリーン調達実績(施工部門)

品目名	区分	単位	調達数量		
			2010年度	2011年度	**2012年度**
建設発生土		m^3	973,082	1,181,635	**638,870**
建設汚泥再生処理土	●	m^3	93,998	9,527	**6,628**
再生加熱アスファルト混合物	●	t	33,625	16,199	**13,199**
再生砕石、再生骨材	●	m^3	66,236	69,232	**56,603**
再生鋼材(電炉鋼材)		t	21,405	12,700	**12,828**
再生鋼材(電炉鉄筋)(注)		t	48,074	62,762	**58,797**
高炉セメント(注)	●	t	49,845	7,688	**4,030**
フライアッシュセメント(注)	●	t	1,129	117	**218**
再生木質ボード(パーティクルボード・繊維板)	●	m^2	34,021	20,723	**20,746**
再生木質ボード(木質系セメント板)	●	m^2	2,217	2,404	**2,406**
熱帯材代替型枠(金属系)		m^2	118,746	60,612	**60,815**
熱帯材代替型枠(コンクリート系)		m^2	20,549	16,759	**16,777**
熱帯材代替型枠(その他)		m^2	10,192	24,620	**24,614**
建設発生土有効利用工法	●	m^3	35,340	55,284	**54,133**
建設汚泥再生処理工法	●	m^3	18,641	30,012	**22,813**
コンクリート塊再生処理工法	●	m^3	20,343	97	**97**
法面緑化工法	●	m^2	3,232	4,440	**2,151**
透水性舗装	●	m^2	14,592	7,435	**7,161**
屋上緑化、壁面緑化(注)	●	m^2	4,098	2,633	**1,714**
防かび塗料(注)		l	8,384	11,358	**11,330**

(注)全数調査の品目

● :国が定める特定調達品目
空欄: 自社の推薦品目

●事務用品のグリーン購入(2012年度)

	PPC用紙(万枚)	名刺台紙(千枚)	社名入封筒(千枚)	パイプファイル(冊)	フラットファイル(冊)
全購入量	1,533	328	38	1,358	5,202
グリーン製品	1,382	326	38	1,358	5,202
グリーン購入率 ( )内は2011年度	90.2% (84.7%)	99.5% (94.7%)	100.0% (100.0%)	100.0% (98.9%)	100.0% (100.0%)

安藤ハザマの ISO（9001・14001）の取組み

安藤建設

- 1997年8月～1998年12月
  国内全支店でISO9001認証取得
  （登録番号RQ0112）
- 2000年10月～2002年3月
  国内全支店でISO14001認証取得
  （同RE0148）
- 2005年12月
  ISO9001・ISO14001統複合マネジメントシステムとして全社にて運用開始

ハザマ

- 1996年7月
  国際事業統括支店マレーシア営業所（ISO9001）取得
- 1997年6月～1998年7月
  国内全支店でISO9001認証取得
  （登録番号RQ0097）
- 1999年9月～2000年3月
  国内全支店でISO14001認証取得
  （同RE0069）
- 2001年4月および6月
  ISO14001およびISO9001を全社システムとして運用開始

合併

2013年2月14日 システム変更レビュー
同年4月1日付け安藤ハザマにて認証取得

※ハザマの認証を継承し、2014年3月に更新審査を予定しています。

全社　環境目的・目標（3ヶ年）

	目的・目標		単位	2013年度	2014年度	2015年度
土木分野	1. 地球温暖化防止活動の推進					
	1-1 施工段階でのCO_2排出削減活動を推進し、削減活動調査結果の平均点[注1]を向上させる。		(点)/5点	4.3	4.3	4.3
	1-2 施工段階での施工高当たりのCO_2排出量[注2]を削減する。		(t-CO_2/億円)	54.5	54.0	53.5
	2. 建設廃棄物の3Rと適正処理の推進					
	2-1 現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの廃棄物総排出量を削減する。		(t/億円)	99.0	98.0	97.0
	2-2 現場における発生抑制と分別活動の強化により、施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する。		(t/億円)	1.26	1.25	1.24
	2-3 法違反防止と業務効率化のため、電子マニフェストの普及率（データ件数率）を向上させる。		(%)	75.0	80.0	80.0
	3. グリーン調達の推進					
	3-1 施工段階でのグリーン調達を推進するため主要3品目の再生資源利用率を向上させる。	土砂	(%)	75.0	75.0	75.0
		砕石	(%)	20.0	20.0	20.0
		アスコン	(%)	85.0	85.0	85.0
	4. 環境社会貢献活動の推進					
	4-1 環境社会貢献活動の推進により、発注者工事評定「社会性等（地域への貢献）」項目の獲得点数割合を向上させる。		(%)	82	82	82
	4-2 作業所における環境社会貢献活動件数を向上させる。		(件/作業所)	2.0件以上	2.1件以上	2.3件以上
	5. 環境配慮技術の推進					
	5-1 営業段階における総合評価環境関連項目の加算点割合を向上させる。		(%)	81	82	83
建築分野	1. 地球温暖化防止活動の推進					
	1-1 施工段階でのCO_2排出削減活動を推進し、削減活動調査結果の平均点[注1]を向上させる。		(点)/5	3.9	4.0	4.1
	1-2 施工段階での施工高当たりのCO_2排出量[注2]を削減する。		(t-CO_2/億円)	15.0	14.9	14.7
	2. 建設廃棄物の3Rと適正処理の推進					
	2-1 作業所における発生抑制の強化により、申請床面積当たりの廃棄物総排出量を削減する。		(kg/m^2)	19.6	19.4	19.2
	2-2 作業所における分別活動の強化により、廃棄物総排出量に対する混合廃棄物割合を低減する。		(%)	28.0	26.0	24.0
	2-3 法違反防止と業務効率化のため、電子マニフェストの普及率（データ件数率）を向上させる。		(%)	75.0%	78.0%	80.0%
	3. 環境社会貢献活動の推進					
	3-1 作業所における環境社会貢献活動件数を向上させる。		(件/作業所)	2.0件以上	2.1件以上	2.3件以上
	4. 環境配慮設計の推進					
	4-1 建築物総合環境性能評価システム（CASBEE簡易版）の適用により総合環境性能の向上を図る。		(%)	適用率：100% 評価B+以上：80%以上	適用率：100% 評価B+以上：85%以上	適用率：100% 評価B+以上：90%以上
技術研究開発分野	1. 環境配慮技術の推進					
	1-1 環境負荷低減に有効な研究開発成果の展開		(件)	210件以上	220件以上	230件以上
	2. 生物多様性の保全及び持続可能な利用					
	2-1 生物多様性保全への理解を定着させ、取組を確実なものとする		モデル現場（新規・継続）(件)	5	7	9
			新規提案(件)	7	10	13
	3. 環境社会貢献活動の推進					
	3-1 研究所における環境社会貢献活動件数を向上させる。		(件)	20件以上	25件以上	30件以上
オフィス分野	1. 地球温暖化防止活動の推進					
	1-1 オフィス活動におけるCO_2排出量（一人当たり年間CO_2排出量）を削減する。		(%)	13年は適切にデータ収集	1.0%減	1.1%減
	1-2 省エネ法に対応し、全社エネルギーデータの正確な把握			13年は適切にデータ収集	1.0%減	1.1%減
	2. 社会貢献活動の推進					
	2-1 環境社会貢献活動件数を向上させる。		(件)	13年は適切にデータ収集	3件増	5件増

注1：日建連CO_2削減活動調査シートによる調査対象作業所の削減活動調査結果を5段階評価した平均値（5点満点）
　　土木調査対象：全作業所　　建築調査対象：5億円以上の竣工した作業所の全工期
注2：日建連CO_2排出量調査シートによる調査対象作業所の平均値
　　土木調査対象：10億円以上の作業所　　建築調査対象：5億円以上の竣工した作業所の全工期